

採用に当たっては、効果的なプロモーションが期待できる採用コンサルタント会社を通して広く公募したい。

Q ふるさと応援寄附金推進事業費のマーケティング特任専門員の身分はどうなるのか。

A 三条市職員として一般職の会計年度任用職員として任用する。

Q ふるさと三条応援寄附金推進事業費で、マーケティング特任専門員を導入するが、実際に専門員を導入して成功した事例が他市町村であったのか。

A 正確には把握はしていないが、ふるさと納税に特化した人材を採用しているところはあるのかもしれないが、公募という形でふるさと納税に特化した人材を採用するアイデアは、日本で初めてと考えている。この公募の過程、プロセスから全国的に大きく取り上げていただいて、三条市の認知度をさらに上げていきたい。

Q 三条応援寄附金について、専門員の任期について伺う。

A 単年度ごとの雇用となるが任期は複数年を考えている。

Q 実績による成功報酬的な考えは

ないのか。

A 報酬は職務の特殊性に基づき設定している。成功報酬は考えていない。

Q 現在サポートしている業者との関係について伺う。

A 委託内容に返礼品の魅力向上等に向けたマーケティングは含まれていない。

Q 国の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を受け、生活困窮者自立支援金を給付する対象世帯とは。

A 支援金の対象世帯となる生活困窮者世帯とは、これまで総合支援資金の再貸付を受けた者、または再貸付の申請をしたものの不決定となった者で、収入、資産、就労活動等の支給要件を満たしている世帯が対象となる。支援金は、世帯当たり単身世帯月額6万円、2人世帯月額8万円、3人以上世帯は月額10万円を3か月間支給するものである。

Q 新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え込む対策として、新型コロナウイルス感染症に罹患した者と濃厚接触者に該当しない程度の接触があった職員、児童らに対してPCR検査を実施することだが、その理由と実

施設検査数の見込みはどうか。

A 市役所庁舎や施設等に感染者や濃厚接触者が発生した場合、感染拡大防止に重きを置くとともに、窓口業務や施設等の利用を速やかに再開するために、より安全なサイドに立つことが肝要と考え、保健所の行政検査から外れた者に対しても、市民から安心してもらえるよう任意検査を実施するものである。実施検査数は、500件程度と見込んでいる。

Q 住宅雪対策事業費、高齢者世帯等の命綱の固定アンカー設置補助金200万円について。対象となる世帯数とそのうち今回見込んでいる世帯数はどうか。

A 対象となる高齢者世帯数は、およそ1万2000世帯。利用件数を20件と見込んでいる。

Q 命綱固定アンカー設置補助金の交付要領について伺う。

A 高齢者世帯、世帯主が障がい者の世帯、配偶者のない世帯主と児童のみの世帯、それらに準ずる世帯を対象とし、住宅および車庫や物置等の付属建物の屋根にアンカーを設置する工事費の2分の1、上限10万円を補助する。

5 報第
専決処分報告について
(令和3年度三条市
一般会計補正予算)

Q 空家等対策事業費の当該建物の解体対象は今回塔屋部分だけだ。いづれ全体の解体撤去となる可能性があるか。その場合国県の財政支援はあるのか。

A 建物全体を解体する場合、費用の5分の2の補助が受けられる国の制度を検討したい。

Q 費用の回収見込みは。

A 徴収は見込めない。

Q 他に事案はないのか。

A 現時点ではない。



に相談したのか。

A 全庁的な判断で決断した。

Q 明らかに未実施な業務があるが、未実施分は支払う必要はないのでは。

A 理事者協議の末、事業は完了しているため、市役所の総意で支払った。

三条総合病院の存続について

Q 令和5年度開院予定の県中央基幹病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会に運営が委託される。今後三条総合病院は、現状の外來機能を有する19床の有床診療所として存続できる見通しなのか。

A 県中央基幹病院開院後の三条総合病院の体制は、昨年9月の県中央地域医療構想調整会議で決定し、計画通り進められると理解している。



ダイジェスト!
一般質問
6月定例会
一般質問ダイジェスト!

通学路等における防犯カメラの設置について

Q 不審者情報の件数が増加傾向だが、前定例会で述べた防犯カメラ設置に向けての進捗状況はどうか。

A 防犯カメラ設置は一定の効果がある。自治会での設置状況を踏まえ、教育委員会や学校と連携し設置に関する考え方の検討を進めている。

Q 行方不明者の捜索や不法投棄防止にも使えるか。

A 議論が及んでいないが、今後警察や関係団体とカメラ設置に関して運用方針等の検討を進める。

Q 補正予算で進めるべきではないか。来年度には設置が見込めるのか。

A 防犯カメラの有用性等は認識している。各方面と調整協議を進め、しかるべきタイミングで対応する。

学校等欠席時の非接触型連絡手段について

Q 保護者や学校の負担軽減の一つとして、無料通信アプリやEメール等を使い非接触型で児童生徒の欠席等を伝える手段を構築するべきではないか。

A 連絡体制の在り方を検討する。具体的にはグループフォームの活用を考えている。早急に導入に向けて。

三条市公式アプリ等の必要について

Q 行政情報のアプリ化を行う考えはあるか。

A SNSを活用した総合情報発信と問い合わせ対応ができるよう準備を進めている。アプリを導入するとしていた方法がどうか検討する。



栄地域に設置した防犯カメラ

「オリパラ首長連合」と「ヘルス・トラディショナルツアー」について

Q 成果(効果)は。

A ウイルス発生のため、成果は限定された。

Q 「随意契約」で契約したのか。

A 全庁的な判断で契約した。

Q 「随意契約理由書」に書いてあることの裏付け実査はしたのか。

A 特にしていない。

Q 「委託業者」の調査をしたのか。

A 業者の送ってきた会社案内を参考にした。

Q 「契約書」の内容は精査したのか。

A 弁護士にチェックしていただいたか。

Q 「インバウンドキャッシュレス地域経済活性化最先端モデル事業」の3者での調印式の内容を知っているか。

A 詳しくは知らない。

Q ウイルスが発生し予定していた事業が中止になった時、処置は市長